

市 政 一 般 質 問

(通 告 内 容)

令和7年12月 那須塩原市議会定例会議

【質 問 者】

【令和7年12月3日（水）】

1	10:00～	議席番号	8番	林 美幸議員
2	11:15～	議席番号	12番	森本 彰伸議員
3	13:15～	議席番号	16番	佐藤 一則議員
4	14:30～	議席番号	6番	堤 正明議員

【令和7年12月4日（木）】

1	10:00～	議席番号	14番	田村 正宏議員
2	11:15～	議席番号	11番	小島 耕一議員
3	13:15～	議席番号	13番	星野 健二議員
4	14:30～	議席番号	2番	松野 真弓議員

【令和7年12月5日（金）】

1	10:00～	議席番号	10番	山形 紀弘議員
2	11:15～	議席番号	4番	小出 浩美議員
3	13:15～	議席番号	17番	星 宏子議員
4	14:30～	議席番号	15番	平山 武議員

【令和7年12月8日（月）】

1	10:00～	議席番号	5番	矢島 秀浩議員
2	11:15～	議席番号	1番	戸張 靖久議員
3	13:15～	議席番号	9番	室井 孝幸議員

受付番号	令和 7年11月10日
第 1 号	午前 11時37分受付 午後

令和 7年11月10日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 8番 林 美幸

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 困難を抱える若者への支援の強化について	<p>第3期那須塩原市青少年プランでは、「自分らしく夢と笑顔を持った青少年の育成」を基本理念とし、「ふるさと那須塩原市」を愛するしなやかで心豊かなたくましい青少年を育成することを基本目標に、各種施策を総合的に推進しています。これまで、急速な少子高齢化や人口減少の進行をはじめ、家族形態の多様化、地域社会におけるつながりの希薄化、グローバル化やデジタル化の進展など、社会環境は大きく変化しています。また、青少年を取り巻く環境は、SNSに起因した犯罪被害やトラブルの増加、いじめ、不登校、貧困、虐待、ヤングケアラー、ひきこもりの長期化・高齢化等のさまざまな問題が相互に影響し、複雑で多様な状況となっています。</p> <p>日常生活を送るなかで意図せず困難な状況となってしまう若者の現状について、複合的な課題を抱えた若者を支えるためには支援体制の強化と、庁内・地域・専門機関の連携の再構築が不可欠であると考えことから、以下について伺います。</p> <p>(1) 困難を抱える若者をどのように把握しているか</p>

	<p>(2) 学校・教育委員会・福祉部局・地域団体間の情報共有や連携について</p> <p>(3) 若者や家庭に関わる相談員の配置・育成体制について</p> <p>(4) 支援現場から上がる課題を実効性のある取組とする仕組みはあるのか</p> <p>(5) 義務教育終了後の支援の切れ目を防ぐため、福祉・教育・就労支援等の接続支援体制について。</p> <p>(6) 今後の支援体制の充実について</p>
<p>2. 栃木県障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例を踏まえた行政窓口・職員対応の充実について</p>	<p>令和4年4月に施行された「栃木県障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」（以下、「栃木県障害者コミュニケーション条例」という。）は、すべての県民が障害の有無に関係なく意思疎通できる社会の実現を目的とし、県と市町は、それぞれが実施する施策が円滑かつ効果的に推進されるよう、相互に連携を図りながら協力するものとされています。</p> <p>本市においても、市民が安心して行政手続きや相談などを行えるよう、誰もが平等にサービスや情報を利用できるようにするためには、職員の対応力向上が不可欠と考えることから以下について伺います。</p> <p>(1) 行政窓口での支援体制と環境整備の現状について</p> <p>(2) 職員の理解促進と対応力の強化について</p> <p>(3) 栃木県障害者コミュニケーション条例の施行を受けて、本市としてどのような取組や方針を示しているのか</p>
<p>3. ヤングケアラー支援体制の進捗と今後の取組について</p>	<p>本市におけるヤングケアラー支援は、これまで福祉・教育・子育ての関係機関や地域が連携しながら、支援体制づくりを進めてきましたが、支援につながりにくい子どもや若者への伴走支援が今後の大きな課題となっていると考えることから、現状と今後の取組について伺います。</p> <p>(1) ヤングケアラーに関する実態について</p>

	<p>(2) 支援体制の（教育部局・福祉部局・関係機関の連携体制）の整備状況について</p> <p>(3) 今後の方向性について</p>
--	--

受付番号	令和 7年11月11日
第 4 号	午前 9時47分受付 午後

令和 7年11月11日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 12番 森本 彰伸

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 令和8年度予算編成の考え方について	<p>那須塩原市では、令和8年度の予算編成にあたり、新庁舎建設に多くの財源が充てられます。先の新庁舎建設工事の入札においては不調となり、今後さらに財政負担の増加が懸念されます。</p> <p>渡辺市長は環境対策に積極的に取り組み、多額の予算を確保している一方で、公民館使用料は有料化され、福祉・教育分野への配慮が不足している印象を受けます。また、市民に親しまれてきた施設の閉鎖など、市民生活に直結する分野への予算が抑えられているように感じています。</p> <p>本市の経常収支比率は高止まりしており、財政の硬直化も懸念されています。経常的にかかる支出の見直しと、自主財源の増加への工夫、そして新たな手法の創出にも注力することが求められます。</p> <p>一方で、毎年10億円余りの財政調整基金への積立が続けられています。市民生活に直接関わる予算を削るのであれば、各種事業に的確な予算を配分することは、市民福祉の向上に繋がり、かつ余剰金を抑えることにもなります。これらの事から、財源の使途には再考の余地があると考えます。</p> <p>こうした現状を踏まえ、令和8年度の予算編成において</p>

は、市長の思い入れの強い事業や基金積立を優先するのではなく、市民福祉の向上と地域の持続的発展に直結する施策へ重点を置くべきであると考えます。

以上のことから、令和８年度の予算編成にあたり以下のことについてお伺いします。

- (1) 新庁舎建設の事業費が当初見込みを上回る見通しとなっている中で、今後の財政見通しをどの様に立てているか。
- (2) 新庁舎建設の事業費の増加が他事業に及ぼす影響をどのように考え、対応するのか。
- (3) 新庁舎建設後の維持管理費を含めた「ライフサイクルコスト」の見通しを伺う。
- (4) 財政調整基金の積立額の根拠をどのように説明するか。
- (5) 新庁舎建設費の増額を求め、多額の財政調整基金への積立を継続する一方、公民館使用料の有料化や、市民に愛される施設の閉鎖・縮小を行うことの整合性についてどのように考えるか。
- (6) 市予算に占める環境対策関連経費と福祉・教育関連経費の比率の推移をどのように分析しているか。
- (7) 公民館使用料を有料化したことによる市民活動や地域コミュニティへの影響はどのように分析しているか。
- (8) 令和８年度予算編成にあたって、教育予算の拡充は考えているか。
- (9) 令和７年度の市政運営方針では、触れられていなかった福祉政策をはじめ、市民の暮らしに直結する事業を令和８年度では重点事業として予算に反映させる考えはあるか。

受付番号	令和 7年11月10日
第 2 号	午前 3時47分受付 午後

令和 7年11月10日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 16番 佐藤 一則

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 若者の自殺防止対策について	<p>政府は、2025年版自殺対策白書を10月24日に閣議決定しました。白書によると、自殺者数は若年女性が増加傾向で、亡くなった20代の4割で未遂歴がありました。大学生では男女ともに21歳で亡くなるケースが多く、就職や進学への悩みが背景にあると見られます。厚生労働省はきめ細かい支援が必要だとしています。</p> <p>2024年の自殺者数は20,320人。2018年に公開された米国の論文で、ひとりが自殺で亡くなることで135人に影響が及ぶ可能性があることが示唆されました。自殺による影響がとめどなく広がっていると考えます。</p> <p>高校生以下の自殺者数は過去最多の529人となり、10代と20代の死亡原因の1位は自殺であります。これはG7の国では日本だけであり、極めて深刻な状況です。15～29歳の自殺者数は2020年以降に3,000人を超えて高止まり傾向にあります。15～19歳の自殺者数は、2015年は男性が女性より2倍以上上回っていましたが、昨年は女性が上回りました。</p> <p>2015年以降に死亡した大学生の年齢別の分析では、男性では多くの年で21歳が最も多く、女性では2021年以降で21歳が最多でした。2022～2024年の原因・動機分析では、男女とも</p>

	<p>進路に関する悩みを抱え、男性は学業不振も多く、女性うつ病や精神疾患などの病気の悩みを抱えているとの結果でした。</p> <p>若者の自殺をめぐる深刻な状況に対処することが必要と考えることから、以下について伺います。</p> <p>(1) 本市の現状について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自殺者数の傾向について ②若者の自殺者数の傾向について <p>(2) 教育や普及啓発等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①SOSの出し方に関する教育・自殺予防教育の現状について ②「心の健康」に関する指導の現状について ③学校におけるメンタルヘルスの取組について <p>(3) リスクの早期発見・対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の取組について ②スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置の現状について ③医療及び学校現場と連携した教職員向けガイドラインについて <p>(4) 見守り・支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方自治体によるゲートキーパー養成講座の現状について ②要保護児童対策地域協議会によるこども支援の現状について ③各種相談窓口の周知について
--	---

受付番号	令和 7年11月10日
第 3 号	午前 5時 8分受付 午後

令和 7年11月10日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 6番 堤 正明

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 新たな産業廃棄物 処理施設の設置計 画の対応について	<p>現在、折戸地内において産業廃棄物処理施設の新設が計画されている。場所は、那須塩原クリーンセンターと蛇尾川、県道30号に囲まれた場所で、事業区域は19万8,503㎡と聞いている。</p> <p>この計画は産業廃棄物処理施設設置事業（管理型最終処分場）が株式会社ミダックホールディングスによって計画されたもので、環境面から住民の不安があると聞いていることから以下お聞きする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 市が把握している事業内容について (2) 許認可に係る手続きについて (3) 十分な環境アセスメントについて (4) 本事業に対する市の所感について
2. 学校給食の充実と 無償化実現につい て	<p>学校給食は、おいしくて安全で適切な栄養量であり、子どもの成長や健全な心身の発達に資するものとする。</p> <p>令和7年6月、文部科学大臣は、学校給食無償化について「意義あるものとなるように取り組んでまいりたい」と発言しており、栃木県も市町と協力して学校給食の無償化に取り組むとしている。</p>

<p>3. 加齢性難聴者の補聴器購入助成について</p>	<p>安全・安心な学校給食の提供と無償化を実現する必要があると考えることから以下お聞きする。</p> <p>(1) 本市の学校給食の現状について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 給食の提供数について ② 学校給食に係る費用について ③ 地産地消の推進状況について ④ 有機食材の利用状況について ⑤ 食物アレルギーへの対応について <p>(2) 学校給食無償化に向けた県との取組について</p> <p>(3) 本市における学校給食無償化の実現について</p> <p>難聴の方が補聴器を使用することで、コミュニケーション向上の効果が期待でき、高齢者の認知症予防と健康寿命の延伸を図ることができると言われている。</p> <p>日常会話の聴力レベルは60dBHLくらいであり、値が低いほど、より小さな音で聞こえている。厚生労働省では、聴覚レベルで聴覚障害を軽度難聴、中等度難聴、高度難聴、重度難聴と区分けしている。</p> <p>聴力レベルを補うには、医師と相談して補聴器の使用が有効である。</p> <p>ヨーロッパでは補聴器の装用率が50%に近いと聞いている。一方で、日本補聴器工業会によると、日本では、補聴器の装用率が15%にとどまっている。</p> <p>高齢者が健康で、元気に社会活動にも参加して生きがいのある生活ができれば、医療費や介護費用も少なくて済むと思われることから以下お聞きする。</p> <p>(1) 加齢性難聴者数の把握について</p> <p>(2) 本市の加齢性難聴に対する所感について</p> <p>(3) 県内自治体の加齢性難聴者への助成状況について</p> <p>(4) 本市の加齢性難聴者への補聴器等の支援について</p>
------------------------------	--

受付番号	令和 7年11月13日
第 8 号	午前 1時30分受付 午後

令和 7年11月13日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号14番 田村 正宏

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けた福祉施策について	<p>我が国は少子高齢化の進行が加速する中で、多様な生きづらさを抱える方々が増加していると感じます。身体的な障がいを持つ方、精神的な困難を抱える方、そして支援を必要とする高齢者など、誰もが地域で安心して自分らしく暮らしていくためには、行政や医療、介護などの関係機関による切れ目のない支援体制の整備が不可欠です。しかし現状では、福祉サービスの提供や相談支援においては、居住自治体によって受けられる支援の内容や質に差が生じており、こうした地域間格差を是正し、どこに住んでいても等しく支援を受けられる環境を整えることが求められていると感じることから、以上を踏まえ、以下について伺います。</p> <p>(1) 障がい者福祉の充実について</p> <p>① 障がいのある方が地域で安心して暮らし続けるための相談支援体制の現状と課題について</p> <p>② 就労支援や生活支援など、福祉サービスの利用促進に向けた取組状況について</p> <p>③ 重度障がい者をはじめとする在宅支援体制の現状と課題について</p>

<p>2. 金利上昇時代における市政運営の課題と今後の方向性について</p>	<p>(2) 高齢者福祉の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各種サービスの利用状況の現状と課題について ② 地域包括支援センターとの連携について ③ 在宅医療・看取り体制の整備に向けた関係機関との連携について <p>近年、長らく続いた超低金利の時代が転換期を迎えています。日銀が金融政策の正常化に向けて舵を切る中で、国債をはじめとする市場金利も上昇傾向にあり、いわゆる「金利のある世界」へと移りつつあります。本市を含む全国の自治体においては、これまで低金利を前提として多くの公共施設整備やインフラ更新を進めてきましたが、今後、更なる金利上昇や高止まりが続けば、新たな資金の調達だけでなく、既存債の借換えや更新の際にも金利負担の増加が見込まれ、将来にわたる財政運営への影響が懸念されます。こうした状況を踏まえ、本市としても金利動向を的確に把握し、将来の財政負担を見据えた資金調達の在り方やリスク管理の強化が求められると考えることから以下について伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本市の市債の残高と今後の見通しについて (2) 金利変動に対する本市の認識と対応方針について (3) 令和4年度から開始した基金の債券運用の現状と今後の方向性について (4) 中長期的な財政運営方針と公債費の増加による市民サービスへの影響について (5) 将来世代への負担軽減を考慮した財政運営について
--	--

受付番号	令和 7年11月12日
第 6 号	午前 2時59分受付 午後

令和 7年11月12日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 9番 小島 耕一

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 健康長寿センター 内長寿の湯の民間 活用について	<p>健康長寿センター内長寿の湯は、令和6年度末で市の管理運営を終了いたしました。市では施設を民間活用するために、サウンディング調査やヒアリングを行い、民間の事業者との協議、検討を行ってきました。今後、長寿の湯の活用について、民間活力を導入し、市にとって新たな付加価値を有する施設にすることを目的に、P F I法の公共施設等運営権（以下、「コンセッション」という。）の手法により実施することを11月の議員全員協議会で公表しました。今、定例会議では、健康長寿センター条例の一部改正案が上程されています。</p> <p>そこで、長寿の湯については多くの市民から再開の期待が高いことから、今後、コンセッションによる長寿の湯の民間活用についてどのように取り組むのか質問します。</p> <p>(1) 市が目的としている新たな付加価値を有する施設の具体的イメージについて</p> <p>(2) 施設リニューアルに対する市負担などの考え方について</p> <p>(3) 利用料金の設定など施設維持管理運営の考え方について</p>

	<p>(4) 温泉ポンプの故障など大きな修繕に対する考え方について</p> <p>(5) 今後の温浴施設再開までのスケジュールについて</p> <p>市では、地域のつながりづくりを深め、こどもたちの健やかな成長をささえるため、平成30年度から令和3年度にかけて、市内の全中学校区に地域学校協働本部を設置し、地域と学校が連携してそれぞれの課題解決に取り組んできました。現在、各地域の特色を活かした様々な地域学校協働活動が展開されております。</p> <p>また、この地域学校協働本部推進事業をとおして、人と人のつながりづくりを進めていくとともに、令和6年度から8年度にかけて、各校に学校運営協議会の導入を進め、「地域とともにある学校づくり（以下、「コミュニティ・スクール」という。）」を進めております。</p> <p>しかしながら、保護者と先生が児童生徒の健全育成を図ることを目標とするPTA組織が一部で解散するといった動きがあると聞いております。</p> <p>そこで、学校を核とした地域づくりの現状と課題、今後の方向性について質問します。</p> <p>(1) 地域学校協働本部の現状と課題、今後の方向性について</p> <p>(2) コミュニティ・スクールの現状と課題、今後の方向性について</p> <p>(3) PTA組織の現状と課題、今後の方向性について</p>
<p>2. 学校を核とした地域づくりについて</p>	<p>市では、地域のつながりづくりを深め、こどもたちの健やかな成長をささえるため、平成30年度から令和3年度にかけて、市内の全中学校区に地域学校協働本部を設置し、地域と学校が連携してそれぞれの課題解決に取り組んできました。現在、各地域の特色を活かした様々な地域学校協働活動が展開されております。</p> <p>また、この地域学校協働本部推進事業をとおして、人と人のつながりづくりを進めていくとともに、令和6年度から8年度にかけて、各校に学校運営協議会の導入を進め、「地域とともにある学校づくり（以下、「コミュニティ・スクール」という。）」を進めております。</p> <p>しかしながら、保護者と先生が児童生徒の健全育成を図ることを目標とするPTA組織が一部で解散するといった動きがあると聞いております。</p> <p>そこで、学校を核とした地域づくりの現状と課題、今後の方向性について質問します。</p> <p>(1) 地域学校協働本部の現状と課題、今後の方向性について</p> <p>(2) コミュニティ・スクールの現状と課題、今後の方向性について</p> <p>(3) PTA組織の現状と課題、今後の方向性について</p>
	<p>3. 戦後の歴史教育について</p> <p>本年は戦後80年の記念の年であります。戦前の教育は国家主義、忠君愛国を重視していましたが、戦後はGHQ主導で民主主義・個人の尊重を基盤とする教育へと転換されました。</p> <p>歴史教育においても、これまでの古事記、日本書紀を中心とする歴史は教えられなくなり、中国の歴史書である魏志倭人伝に書かれた、邪馬台国や卑弥呼から日本の歴史はスタートしました。</p>

	<p>平成18年（2006年）に教育基本法が改正されました。改正の背景には、「戦後レジームからの脱却」という政治的理念があり、教育の目的が人格の完成、平和的国家・社会の形成の他、「公共の精神」、「伝統と文化の尊重」、「我が国と郷土を愛する態度」などが加えられました。また、家庭教育における保護者の責任と家庭の役割を明記するとともに、道徳心を養う教育の充実が明記されました。この教育を行うために国は教育振興基本計画を策定するなど責任を明確にしました。</p> <p>そこで、改正された教育基本法の目的で加えられた「伝統と文化の尊重」、「我が国と郷土を愛する態度」には学校における歴史教育が重要であることから以下のことについて質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 古事記や日本書紀と卑弥呼や邪馬台国といった古代の歴史をどのように教えているのか伺います。 (2) 日本とアメリカが戦った太平洋戦争で日本が真珠湾攻撃を行った理由についてどのように教えているのか伺います。 (3) 戦後、日本国憲法の成り立ちについてどのように教えているのか伺います。 (4) 歴史教育のクラブ活動を展開する取組について伺います。
--	--

受付番号	令和7年11月12日
第7号	午前 4時17分受付 午後

令和 7年11月12日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 13番 星 野 健 二

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 持続可能な行政運営について	<p>高齢化や人口減少に伴う地域課題が山積する中、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくためには、人材を戦略的に採用・育成・活用し、地域課題を見極め、それを解決していくことができる組織づくりをしていく必要があると考えます。また、今後の人口減少に伴い職員の確保には課題もあると考えます。ひとつは「採用」。人口減少は、労働力人口の減少を意味し、若年層の人口減少が進む地方では、地方自治体職員として採用できる人材の確保が厳しくなることが考えられます。もうひとつは「離職」。これも、特に若年層の離職が進むと人材の確保や定着、さらには技術や知識の継承が難しくなっていきます。人材の採用も離職も、どちらも組織運営や行政サービスの維持・向上のための重要なポイントと思うことから以下の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 過去5年間における職員の離職の状況とその主な原因について。</p> <p>(2) 経験豊富な職員が離職した場合に備え、技術や知識の継承をどのように行っているのか。</p> <p>(3) 若手職員のスキルアップを図るため、どのような取組が行われているのか。</p>

	<p>(4) 職員のワークライフバランスの充実を図るため、どのような取組が行われているのか。</p> <p>(5) 職員のメンタルヘルスを守るために、どのような取組が行われているのか。</p> <p>(6) 技術や知識を有した人材や地元の若者など、優秀な人材を継続的に確保するため、どのような採用方法を取っているのか。</p>
--	---

受付番号	令和 7年11月11日
第 5 号	午前 2時39分受付 午後

令和 7年11月11日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 2番 松野 真弓

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. ガバメントクラウドファンディングの成果と活用方法、今後の展望について	<p>本市の取組として7月10日にスタートした2つのガバメントクラウドファンディング「日光国立公園・那須塩原の美しい湿原を、シカの食害から守るために」及び、「人と動物が安心して暮らせる街にしたい・犬猫の避妊・去勢で共生を叶えるプロジェクト」が10月7日をもって終了致しました。</p> <p>大沼園地のシカの食害により地面を覆っている笹などが失われ、表土の露出が進行し、森林景観が悪化するほか、貴重な植物の生息数が激減し、湿原生態系の喪失が懸念されております。その豊かな自然を守るため、シカ侵入防止柵を設置、維持し、植物の生育を保護する取組は大変重要であると考えます。</p> <p>また、犬猫の避妊・去勢におきましては、本市は助成金制度がありますが、1会計年度につき1世帯2頭までの制限があるため、飼い主のいない猫や放浪犬の発生を抑え無秩序な繁殖を防止するための避妊・去勢までには至っておりません。結果、野犬の減少にも繋がらず、野犬の頭数は横ばい状態が続いております。</p> <p>地域猫に対するTNR活動(捕まえ、手術し、戻す活動)も、現状、その地域の有志の方々やボランティア団体が自費で行</p>

	<p>うなどしており、またペットを飼う上での正しい知識がない飼い主が避妊・去勢をせずに動物を飼い、多頭飼育崩壊などを招いている現状を改善するためにも今回のプロジェクトは有効に活用すべきと考えます。ガバメントクラウドファンディングの成果に対する評価と今後の取組が重要と考えることから以下についてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) それぞれのガバメントクラウドファンディングの目標額、寄付額、支援者数について (2) 今回のガバメントクラウドファンディングの周知方法について (3) 寄付額に対する所感について (4) 対象とした事業の現状について <ol style="list-style-type: none"> ① シカの食害の被害状況について ② シカの侵入防止柵の設置、維持状況について ③ 犬猫の避妊・去勢に対する助成金の申請状況について (5) それぞれの寄付金の具体的な活用方法と実施時期について (6) 2つのプロジェクトの定着化や継続など今後の展望について
--	--

受付番号	令和 7 年 1 1 月 1 4 日
第 1 2 号	午前 4 時 4 4 分受付 午後

令和 7 年 1 1 月 1 4 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 1 0 番 山形 紀弘

市政一般質問通告書

令和 7 年 1 2 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. トクトクなすしおばらパレードキャンペーンと物価高騰対策について	<p>近年は、エネルギーや食料品をはじめとする生活必需品の価格上昇が長期化し、市民生活の大きな負担となっております。また、中小企業や小規模事業者の経営環境にも厳しい影響を及ぼしており、地域経済の停滞を招く懸念もございます。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本市においても多角的な物価高騰対策や地域経済活性化策を進め、令和 7 年 9 月から実施された「トクトクなすしおばらパレードキャンペーン」は、市民の消費喚起と市内事業者の売上増加を目指した重要な施策であり、多くの市民や事業者の参加があったものと認識しております。</p> <p>今後は、本施策の成果と課題を正確に把握し、持続的な地域経済対策や生活支援策へ反映することが不可欠と考えます。特に、地域間や業種別の利用格差、デジタル決済利用の課題、高齢者などデジタル弱者への対応、事業者の負担や参加意欲の実態を精査するとともに、反動減への対応、効果的な周知方法のあり方など、多角的な視点での検証と改善が必要と考えます。さらに、本施策の財源となっている地方創生臨時交付金の活用状況や今後の見通し、他施策との連携・総合</p>

	<p>的展開についても明確にしていく必要があると考えます。</p> <p>市民生活と地域経済の双方を守り抜くため、効果的で実効性の高い施策展開が期待されていると考えることから、本キャンペーンの成果と課題を整理し、今後の物価高騰対策や地域経済活性化の方向性について以下のとおりお伺いします。</p> <p>(1) トクトクなすしおぼらパレードキャンペーンの実施状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン ② 省エネ家電購入促進キャンペーン ③ プレミアム付商品券発行事業 <p>(2) 地域経済への経済効果について</p> <p>(3) キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域間・業種別の利用状況について ② デジタル決済利用に関する課題とデジタル弱者への対応策について ③ 参加事業者のデジタル決済に関する導入負担と参加促進のための取組について <p>(4) 地方創生臨時交付金の活用の考えについて</p> <p>(5) 地方創生臨時交付金の過去の活用実績について</p> <p>(6) 今後の物価高騰対策について</p>
--	---

受付番号	令和 7年11月14日
第10号	午前 3時41分受付 午後

令和 7年11月14日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 4番 小出 浩美

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 定年延長に伴う職員体制の強化について	<p>定年延長に伴い経験年数の長い60歳から65歳の職員（以下「熟練職員」という。）が一定数定着していくことになる一方、少子高齢化といった人口減少、様々な地域課題や行政課題に的確に対応するためには、この熟練職員の経験と能力を有効に活用することが不可欠であると考えます。このことは、現状多くの職場で抱える新規採用者の不足や中途退職者による慢性的な人員不足といった課題への対応にも繋がると考えます。</p> <p>今後の持続可能な那須塩原市のためには、長期的なビジョンに立った政策とともに、それを実現するための職員体制をどのように構築し強化していくかが重要であると考えことから以下の点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 今後10年間の熟練職員数の推移について (2) 必要な職種別の職員数と現状の職員数について (3) 過去5年間の新規採用職員の採用状況（募集数、採用数）について (4) 過去5年間の60歳未満の中途退職者数について (5) 少子高齢化、人口減少などによる様々な行政課題、地域課題の解決に向けた熟練職員を活かす体制づくりに

<p>2. 空家等対策の推進に関する特別措置法等の効果的な運用による安全なまちづくりについて</p>	<p>ついて</p> <p>空家対策について国土交通省は、仕舞う（除却）、活かす（活用）の行動をとることを挙げており、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」という。）や本市においてはその法を補完する那須塩原市空き家等対策の推進に関する条例（以下「条例」という。）などにその詳細等を規定しています。</p> <p>市内には倒壊等の危険を危惧する市民から、早期の仕舞う（除却）を望まれている建物が散見され、これら法律等に基づき慎重かつ迅速な対応が必要であると考えことから以下の点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 条例第5条に規定する空き家等対策計画の内容とその進捗について (2) 条例第6条に規定する空き家等の市への情報提供の状況について (3) 条例第7条に規定する空き家等の調査の状況について (4) 条例第10条に規定する応急代行措置の実施状況と措置を講ずる具体的な要件等について (5) 法第22条に規定する特定空家等の除却の実績と基本的な市の対応等について
--	---

受付番号	令和 7年11月14日
第 11 号	午前 4時13分受付 午後

令和 7年11月14日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号17番 星 宏子

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 「先天性欠如歯」への対応について	<p>近年、子どもや若年層において「先天性欠如歯」が確認されるケースが増加していると報告されています。</p> <p>「先天性欠如歯」は、永久歯の一部が生まれつき存在しない状態であり、咀嚼機能や発音、審美面に影響を及ぼすだけでなく、心理的負担や家計の負担も大きいとされていることから、本市における「先天性欠如歯」への対応について伺います。</p> <p>(1) 本市における「先天性欠如歯」の把握について伺います。</p> <p>(2) 歯科医師会との連携による相談・治療支援体制は整っているのか伺います。</p> <p>(3) 市の対応方針はあるのか伺います。</p>
2. テレビ難視聴地域の課題について	<p>那須塩原市内には、難視聴地域においてテレビ視聴環境を確保するため、共同受信施設が設置されています。設備の老朽化や運営するテレビ共聴組合等（以下、「組合」という。）の組合員の減少・高齢化による施設管理の困難、改修負担増など課題が顕在化していることから以下について伺います。</p>

	<ul style="list-style-type: none">(1) 難視聴地域の現状について伺います。(2) 組合の現状（設置数・設備老朽化・加入世帯数）について伺います。(3) 国の支援制度の周知はどのように行っているのか伺います。(4) 組合員減少や設備老朽化対応への市の考えについて伺います。(5) インターネット回線やIPテレビなど新しい技術を活用した代替手段に関する市の所見について伺います。
--	---

受付番号	令和 7年11月13日
第 9 号	午前 4時28分受付 午後

令和 7年11月13日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号15番 平山 武

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 公民館の在り方と地域を主体とした持続可能なまちづくりについて	<p>本市において、公民館は地域住民の交流や学び、自治活動の拠点として、長年にわたり重要な役割を果たしてきました。</p> <p>しかし近年、少子高齢化の進展や人口減少にともない、地域活動に係る担い手不足や住民の参加意欲の低下が顕著となり、公民館の利用状況や運営にさまざまな課題が生じています。特に地域住民の繋がり希薄化や自治会加入率の低下は、地域の防災体制や住民同士の助け合いに影響を及ぼしており、持続可能なまちづくりを進めるうえで重大な問題となっています。</p> <p>これらの状況を踏まえ、公民館が今後どのような役割を担い、持続可能な地域コミュニティの形成にどのように貢献していくのかが、大きな課題となっています。</p> <p>公民館は単なる学習や文化活動の場にとどまらず、地域課題の解決や防災活動の中心的な拠点としての機能を強化していく必要があると考えます。地域住民が気軽に集い、交流しながら地域の問題を共有し、共に課題解決に取り組む「地域の核」としての役割がますます求められると感じます。</p> <p>そのためには、公民館の施設設備の充実や利用促進、住民</p>

	<p>主体による多様な活動支援を通じて、公民館の存在意義を高めていくことが不可欠と考えることから以下について伺います。</p> <p>(1) 公民館の現状と課題について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 過去5年間の利用者数の推移 ② 利用者の傾向 ③ 施設設備に関する課題 ④ デジタル化の取組 ⑤ 多世代交流の取組 <p>(2) 自治会の現状と課題について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 過去5年間の加入率の推移と課題 ② 課題に対する取組 <p>(3) 自主防災組織の現状と課題について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 結成の状況 ② 今後の方向性 <p>(4) 公民館と地域との連携に係る現状と課題、役割について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自治会との連携 ② 自主防災組織との連携 ③ コミュニティとの連携 <p>(5) 公民館を地域の核とした持続可能なまちづくりについての市の所見を伺います。</p>
--	--

受付番号	令和 7年11月17日
第14号	午前 0時32分受付 午後

令和 7年11月17日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 5番 矢島 秀浩

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 産後ケア体制の現状と今後の充実について	<p>本市では少子化対策や子育て支援の充実を図る中で、妊娠期から育児期にかけての切れ目のない支援が重要な課題となっています。特に出産直後の母親に対する支援である「産後ケア」は、母子の心身の健康を支え、育児不安の軽減や子育ての継続に大きく寄与する事業となっています。</p> <p>一方で、宿泊型・通所型・居宅訪問型の産後ケアの利用状況や施設・スタッフの体制、利用促進の仕組みについては、さらに検討・強化の余地があると考えます。また、産前産後の母親への家庭訪問型支援である「産後ドゥーラ」の活用は、母親の生活環境に応じた柔軟な支援として注目されています。以上の観点から以下のとおり質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本市の産後ケア制度について伺う。 (2) 本市の産後ケアのサービスごとの昨年度の利用実績について伺う。 (3) 利用実績についての市の評価について伺う。 (4) 利用希望者が十分にサービスを受けられないケースがあることを市は把握しているか伺う。 (5) 利用促進に向けた取組について伺う。 (6) 産後ケア利用者へのフォローアップについて伺う。

	<p>(7) 産後ケアの委託機関の課題について伺う。</p> <p>(8) 産後ドゥーラについての市の所感を伺う。</p>
--	---

受付番号	令和 7年11月17日
第 13号	午前 0時 1分受付 午後

令和 7年11月17日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 1番 戸張 靖久

市政一般質問通告書

令和7年12月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. クマ対策と今後の取組について	<p>全国各地でクマの出没が相次ぎ、住宅地や学校、観光地など人の生活圏にまで広がる「アーバンベア（都市型クマ）」の出没が深刻な社会問題となっています。専門家からも「これまでにない危険水準」との指摘があり、政府は関係閣僚会議を設け、全国的な対策強化に乗り出しています。</p> <p>本市においても、人身被害や住宅地周辺での出没が確認されており、市民の生命と安全を守るため、迅速で実効性のある対応が求められています。また、温暖化やハンターの担い手不足などの複合的な要因が背景にあり、観光・農業・市民生活への影響も懸念されます。今後は、広域的かつ科学的な視点から、ドローンやAIなどの技術活用、人材確保、ガバメントハンターの導入などを含めた市の実情に合った対策が必要であると考えことから、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 本市の現状と課題について伺う</p> <p>① 今年度のクマの出没状況と被害の現状について</p> <p>② アーバンベアへの市の認識について</p> <p>③ 今後の被害防止に向けた課題について</p> <p>(2) クマ出没時の対応体制について伺う</p> <p>① 市民への周知について</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ② 関係機関との連携について ③ 市職員の安全確保について ④ 緊急銃猟の判断基準と手順について ⑤ 緊急銃猟の実施に向けた訓練について <p>(3) 今後のクマ対策について伺う</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ドローン・カメラ等による監視強化について ② バッファゾーン（緩衝帯）の整備について ③ 果樹・ごみ管理などの環境対策について ④ ハンター等の人材育成について ⑤ ツキノワグマ対策アドバイザーとの取組について
<p>2. ミルクタウンを掲げた酪農振興について</p>	<p>本市は、生乳産出額全国第2位・本州第1位という大きな強みを持ち、酪農家は地域の農業、食の安定、雇用、景観形成など、まちを支える重要な役割を果たしています。一方で、飼料・燃料・資材の高騰、担い手の減少、さらには獣害の増加など、酪農家を取り巻く環境は厳しさを増しているとお聞きしています。しかしその中であって、酪農には明るい兆しもあり、市産乳製品がセブン－イレブンで販売されるなど、本市酪農の品質は高く評価されており、市全体のブランド力を高める追い風となっています。</p> <p>さらに、那須拓陽高校が2025年10月25・26日に北海道で行われた第16回全日本ホルスタイン共進会で入賞するなど、若い世代の活躍は本市酪農の未来を照らす大きな希望となっています。このような酪農の力を地域一体で生かし、観光・教育・加工品開発・情報発信と結びつけていくことで、ミルクタウンとして未来を切り開く可能性は非常に大きいと考えます。酪農の振興が本市産業の充実に重要と考えることから、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 本市酪農の現状と課題について伺う</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 飼料・燃料・資材高騰や担い手不足など、酪農家の現状に対する市の認識について ② 経営環境が変化する中で、市が重視すべき課題について

	<p>(2) ミルクタウン戦略について伺う</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 計画の内容について ② 取組状況について <p>(3) ミルクタウンの今後の展望について伺う</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 稼げる酪農の実現について ② 市産乳製品のPR強化や販路拡大に向けた取組について ③ ミルクタウンの将来的なビジョンについて
--	--

受付番号	令和 7 年 1 1 月 1 7 日
第 1 5 号	午前 1 時 2 分受付 午後

令和 7 年 1 1 月 1 7 日

那須塩原市議会議長 齊藤 誠之 様

議席番号 9 番 室井 孝幸

市政一般質問通告書

令和 7 年 1 2 月那須塩原市議会定例会議における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容（詳細に）
1. 観光業と農業の連携による地域活性化について	<p>本市の観光業は、塩原温泉、板室温泉といった歴史ある温泉地を擁し、新型コロナウイルスの流行時期には、およそ 6 7 0 万人まで減少した観光客も令和 6 年には、およそ 7 7 0 万人まで回復してきており、季節ごとの美しい自然景観とともに多くの観光客を迎えています。</p> <p>一方で、本市の農業は、生乳産出額全国 2 位を誇る酪農を筆頭に、全国 1 0 位の農業産出額であり、観光業とともに本市を代表する産業です。しかし、観光市場の多様化や、農業従事者の高齢化など、両産業を取り巻く環境は、厳しさを増していると感じております。</p> <p>そこで、温泉地における観光業と農業が今まで以上に連携することにより観光地としての魅力の向上や農畜産物の高付加価値化が図られ、観光地全体の活性化が図れるものと考えています。</p> <p>また本市では、従来より国が推し進める「農商工連携」を発展させ、基幹産業である観光業を加えた「農観光工連携」を推進しております。</p> <p>今後も持続可能なまち「那須塩原」を目指していくには、基幹産業である「観光」と「農業」がさらに連携し、相乗効</p>

	<p>果を高めていく取組を推進していくことで、まち全体の活性化につながると考えることから以下について伺います。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 本市の温泉地における農業の現状について(2) 温泉地における観光業と農業の連携の現状について(3) 板室地区における観光業と農業の連携について(4) 本市全体としての観光業と農業の連携について
--	---